

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	業務本部グローバル経理部 部長 七戸 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	業務本部グローバル経理部 部長 七戸 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	53,840	56,886	233,601
経常利益 (百万円)	3,315	9,548	17,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,882	5,315	10,998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,028	9,349	16,290
純資産額 (百万円)	166,993	189,282	180,465
総資産額 (百万円)	304,996	326,673	320,013
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.88	101.30	209.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	56.8	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより、1,325億1千8百万円となりました。

固定資産では、主に有形固定資産の増加により、1,941億5千5百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億5千9百万円増加の3,266億7千3百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に未払法人税等の減少などにより、832億8千2百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の増加により、541億8百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億5千7百万円減少の1,373億9千万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ88億1千7百万円増加の1,892億8千2百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高568億8千6百万円、前年同期比30億4千5百万円の増収(5.7%増)、営業損失9億5千8百万円(前年同期は営業利益27億3千8百万円)となりました。経常利益は、為替影響による増益効果があり、95億4千8百万円、前年同期比62億3千3百万円の増益(188.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、53億1千5百万円、前年同期比34億3千2百万円の増益(182.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

##### プレス関連製品事業

プレス関連製品事業におきましては、半導体不足や上海ロックダウンの影響により、各地域とも当初計画した物量を下回って推移しましたが、上海ロックダウンの影響を強く受けたアジア地域以外の地域は前年より物量が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、為替影響による増収効果も含め、461億8千3百万円、前年同期比60億7千3百万円の増収(15.1%増)となりました。利益面では、上海ロックダウンや北米における人手不足・生産準備遅れによる製造費用の増加などの影響により、セグメント損失(営業損失)14億2千5百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)10億4千2百万円)となりました。

#### 定温物流関連事業

定温物流関連事業におきましては、物流システム部門において、物流倉庫物件売上が前年同期を上回ったものの、冷凍車部門の受注・生産は部材不足の影響により減少し、売上は前年同期を大きく下回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、85億1千1百万円、前年同期比31億8千5百万円の減収(27.2%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、材料価格高騰などの影響もあり、2億7千5百万円、前年同期比12億4千3百万円の減益(81.8%減)となりました。

#### その他

空調機器部門におきましては、部材不足がある程度解消されたため、おおむね予定通りの生産を行うことができ、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、電子機器部門におきましても、タッチパネル応用製品などの企業向け製品の売上が引き続き好調であったことから、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、21億9千1百万円、前年同期比1億5千7百万円の増収(7.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、1億9千1百万円、前年同期比1千5百万円の増益(8.7%増)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は350百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,438,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,541,200	525,412	-
単元未満株式	普通株式 41,824	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,412	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式113,900株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	1,438,800	-	1,438,800	2.66
計	-	1,438,800	-	1,438,800	2.66

- (注) 上記の自己所有株式及び自己保有の単元未満株式96株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式113,951株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,903	48,096
受取手形及び売掛金	47,257	45,358
有価証券	201	250
棚卸資産	26,384	28,367
その他	9,673	10,444
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	133,419	132,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,873	60,207
機械装置及び運搬具(純額)	62,779	66,879
建設仮勘定	12,435	11,278
その他(純額)	28,167	28,626
有形固定資産合計	159,256	166,992
無形固定資産	5,341	4,411
投資その他の資産		
投資有価証券	14,010	14,225
その他	8,050	8,582
貸倒引当金	65	56
投資その他の資産合計	21,996	22,751
固定資産合計	186,594	194,155
資産合計	320,013	326,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,287	45,116
短期借入金	3,015	2,745
1年内返済予定の長期借入金	14,678	13,502
未払法人税等	5,729	2,865
賞与引当金	1,963	1,044
役員賞与引当金	48	14
製品保証引当金	151	135
その他	16,744	17,858
流動負債合計	87,618	83,282
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	16,042	17,876
長期末払金	32	32
繰延税金負債	4,594	4,953
P C B 処理引当金	45	45
役員株式給付引当金	89	94
退職給付に係る負債	58	68
その他	1,066	1,036
固定負債合計	51,928	54,108
負債合計	139,547	137,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	155,773	160,562
自己株式	1,130	1,115
株主資本合計	164,699	169,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,255	3,295
為替換算調整勘定	8,751	12,692
退職給付に係る調整累計額	38	52
その他の包括利益累計額合計	12,045	16,041
非支配株主持分	3,720	3,737
純資産合計	180,465	189,282
負債純資産合計	320,013	326,673

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	53,840	56,886
売上原価	47,523	53,796
売上総利益	6,316	3,089
販売費及び一般管理費	3,578	4,047
営業利益又は営業損失( )	2,738	958
営業外収益		
受取利息	29	57
受取配当金	203	252
有価証券売却益	-	10
固定資産賃貸料	20	15
貸倒引当金戻入額	-	9
為替差益	392	10,146
助成金収入	19	84
持分法による投資利益	74	87
その他	39	26
営業外収益合計	779	10,690
営業外費用		
支払利息	50	51
社債利息	14	14
固定資産賃貸費用	1	0
外国源泉税	46	48
休業手当	73	61
その他	15	7
営業外費用合計	202	183
経常利益	3,315	9,548
特別利益		
固定資産売却益	29	9
投資有価証券売却益	0	8
その他	0	5
特別利益合計	29	23
特別損失		
固定資産除却損	16	1,140
投資有価証券売却損	18	-
その他	1	0
特別損失合計	36	1,141
税金等調整前四半期純利益	3,308	8,430
法人税、住民税及び事業税	874	2,850
法人税等調整額	574	259
法人税等合計	1,448	3,110
四半期純利益	1,859	5,320
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,882	5,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,859	5,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	24
為替換算調整勘定	201	3,779
退職給付に係る調整額	22	13
持分法適用会社に対する持分相当額	144	212
その他の包括利益合計	169	4,029
四半期包括利益	2,028	9,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	9,310
非支配株主に係る四半期包括利益	50	39

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（追加情報）

（会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2022年 6月30日 )
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4	4

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日 )
減価償却費	5,689百万円	6,720百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)93,351株に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)113,951株に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,109	11,696	51,806	2,034	53,840	-	53,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	3	40	17	57	57	-
計	40,146	11,699	51,846	2,052	53,898	57	53,840
セグメント利益	1,042	1,519	2,562	176	2,738	-	2,738

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,183	8,511	54,694	2,191	56,886	-	56,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	3	39	17	56	56	-
計	46,218	8,515	54,733	2,209	56,942	56	56,886
セグメント利益又はセ グメント損失( )	1,425	275	1,149	191	958	-	958

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連製品 事業	定温物流関連 事業	計		
自動車用プレス部品	33,311	-	33,311	-	33,311
冷凍コンテナ	-	8,831	8,831	-	8,831
その他	6,797	2,864	9,662	2,034	11,697
顧客との契約から生じる 収益	40,109	11,696	51,806	2,034	53,840
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,109	11,696	51,806	2,034	53,840

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連製品 事業	定温物流関連 事業	計		
自動車用プレス部品	40,668	-	40,668	-	40,668
冷凍コンテナ	-	5,194	5,194	-	5,194
その他	5,514	3,316	8,831	2,191	11,022
顧客との契約から生じる 収益	46,183	8,511	54,694	2,191	56,886
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	46,183	8,511	54,694	2,191	56,886

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	35.88円	101.30円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,882	5,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,882	5,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,483	52,470

- (注) 1 . 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 なお、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間100,369株、当第 1 四半期連結累計期間112,481株であります。
- 2 . 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。